

MRI

マンスリーレビュー

2013.

1月号

- 巻頭言…………… QOLを高めるイノベーション
- トピックス…………… 6
 - ①人の移動を支援し新たな価値を生み出すスマートフォン
 - ②ライフコース視点を取り入れた女性市場戦略
 - ③G20に期待される本来の機能
- 特集…………… 1
 - 新年の内外経済を展望する
- 指標でみる内外経済…………… 9
 - ①生活実感でのデフレの評価は二分
 - ②米国住宅市場の潮目が変わっている

巻頭言

QOLを高めるイノベーション

三菱総合研究所 理事長 小宮山 宏

文明は今大きな転換期にある。地球規模の環境問題、資源や食料の問題、先進国における大量失業や政府債務の問題、新興国の持続的な経済成長への懸念などは、その象徴ではないだろうか。

人類史を俯瞰すると、農業生産を基盤としたきわめて緩慢な人口増の時代が1万年近く続き、約200年前の産業革命によって、工業生産力の飛躍的な拡大が実現する。産業革命に成功した国が先進国となり、先進国では衣食住はもちろんモビリティや情報まで、さまざまなモノを一般市民が手にできる社会を実現した。

先進国が実現したモノが行きわたった状態を、人工物の飽和と呼ぶならば、人工物の飽和は需要の飽和をもたらす。需要が飽和すれば一定の更新需要は持続するものの、それだけでは経済成長をもたらさない。先進諸国の長引く景気停滞の本質はここにある。

今後、先進国が求めるのは、量的拡大ではなく質の向上であろう。私は、「モノを手にした市民が求める質の高い社会」を「プラチナ社会」と定義している。プラチナ社会が具備すべき必要条件是、公害克服に加え多様性に富んだ豊かな自然との共存、エネルギーや資源の不安がないこと、

老若男女すべてが参加し生涯を通じて成長する機会を得、雇用があること。そして最も重要なことは、これらの条件を満たしQOL (Quality of Life) を高めるためのイノベーションが、新たな産業を切り開くこと、すなわちQOL向上と産業創造の好循環を生み出すことである。

最近、長野県松本市で開かれた「第2回世界健康首都会議」でスウェーデンから2点のロボットが紹介された。ひとつは食事支援ロボット。腕が不自由になった高齢者が、わずかな動作でスプーンを操ることができるという。もうひとつは、遠隔にいる人と顔を見ながら会話ができるロボットである。呼ぶとやってくるし、バッテリー残量が少なくなると自ら電源の場所に戻って充電する。一人暮らしの親と子、あるいは介護者とのコミュニケーションに便利である。

これらのロボットの技術レベルは高度とはいえない。しかし、イノベーションとは本来、技術の革新だけでなく、常識や習慣、制度や規制などの革新を伴うものなのである。日本では、社会への実装が遅く、技術はあっても新しいモノがなかなか使われない。規制が障害となることもあるだろう。しかしそれを逃げ口にしてはいけない。真のニーズを掘り起こし、規制を突破してでも世界に先んじなければならないのだ。

Point

○2012年は欧州債務危機の波及から内外経済が失速。主要国で選挙が相次ぎ政治も停滞。

○2013年も内外経済の環境は厳しいが、国内は前向きな兆候も。春以降、徐々に回復軌道へ。

○復興・再生への取り組み加速に加え、日本の強み・特徴を活かして、新たな活路を拓く年に。

1. 2012年を振り返って

① 欧州債務問題は新たなステージへ

欧州債務問題は、12年に新たなステージを迎えた。第一に、債務危機による悪影響が中国など新興国経済を経由して世界経済に広がった。第二に、危機はギリシャからスペインなど域内他国へ波及した。スペインの大手銀行が資本注入を政府に要請したのを契機に、同国の金融システムと財政への懸念が急速に高まり、春から夏にかけて国債利回り(10年)は危険水域とされる7%水準を突破、イタリア国債にも波及した。

市場の動揺を受け、欧州中央銀行は9月に国債買入れプログラムを公表。また、10月には欧州安定メカニズム^{※1}を正式に発足、ユーロ圏の銀行監督制度を一元化することで合意した。今後も紆余曲折はあろうが、ユーロ圏が統合をさらに深化させることができたとしたら、これらの合意はエポックを画す出来事の一つだったと将来再認識される可能性はあろう。

② 中央銀行頼みが続いた日米欧

12年9月、ユーロ圏、米国、日本の中央銀行が相次いで行動に出た。債務問題を抱える国が正式に欧州連合(EU)へ支援要請した場合、当事国の残

存期間1~3年の国債を上限なしで購入するプログラムを公表。次に米連邦準備制度理事会が住宅ローン担保証券を購入する量的緩和第3弾に踏み切った。欧米の大胆な政策発表が相次ぐなか、日銀も2、4月に続き、9、10月に資産買入基金の大幅な増額を実施した。

日米欧がそれぞれ抱える問題は少しずつ異なるが、中央銀行頼みが強まった点では共通する。

③ 鮮明となった中国経済の減速

欧州債務危機と並び世界経済の足かせとなったのは中国経済の減速だ。この背景には、政府が意図した景気過熱の抑制に、欧州債務危機による輸出低迷という意図せざる要因が重なったことがある。

外需の大幅な落ち込みは、中国国内の過剰投資問題をより鮮明なものとした。中国では、リーマン・ショック後の4兆元の経済対策により投資への依存度が一段と高まり、GDPに占める固定資本形成の比率は約45%の高水準にまで上昇。11年に入り、政府は不動産市場の過熱を警戒し投資規制を実施。建設需要を見込んで生産能力を増強してきた鉄鋼、セメント、ガラスなどの素原材料産業では供給過剰感が高まった。

中国経済減速を受け、他のアジア諸国や日米独からの中国向け輸出も軒並み鈍化、資源国では資源価格下落により輸出採算も悪化した。欧州債務危機の影響が中国経由で世界経済へ広がったかたちだ。

④ 日本経済、復興需要による2%成長は幻に

日本経済は、東日本大震災による落ち込みから着実に回復してきたが、外需の悪化が内需にも波及し、12年7-9月期はマイナス成長を記録。復興需要による押し上げ効果から、年初には12年度は2%弱成長と予想していたが、想定されていた政策効

^{※1} ユーロ圏諸国は、ギリシャ危機を受け域内国への金融支援を行う目的で、10年6月に政府保証を基に欧州金融安定基金(EFSF)を創設。その後、欧州債務危機の深刻化により、17カ国の出資による恒久的機関として欧州安定メカニズム(ESM)の創設を決定(12年10月に発足)。

展望する

果の剥落とエネルギー輸入の増加に加えて、世界経済の減速と日中関係の影響が重なり、2%成長は幻となった。12年度は1%成長にとどまる見込みだ。

⑤世界の選挙イヤー

12年は世界の選挙イヤーでもあった。6月のギリシャの選挙を契機にユーロ離脱懸念が一気に高まったことは記憶に新しい。また、米国、中国、日本、ロシア、フランス、韓国、台湾など主要国が選挙もしくは政権交代を迎え、12年秋以降は米中政治が20年に一度の空白期となった。米大統領選挙ではオバマ大統領が再選されたが、新政権始動は1月下旬以降となる。中国では11月に習近平氏が中国共産党総書記に就任したが、国家主席への就任は3月の予定だ。わが国も12月の衆議院総選挙で政権交代となったが、政策論争の行方は引き続きみえにくい。各国の内向き志向が強まるなか、国際協調の難しさが際立った一年となった^{*2}。

2.2013年の展望——10のポイント

①欧州債務問題は峠を越したか？

ひとまず金融市場の沈静化に成功したユーロだが、今後も不安材料は山積している。まず、ユーロ圏の統合深化に向けた動きは始まったばかりであり、銀行監督の一元化など主権国家の根幹にかかわる大作業が続くことを考えれば、物事が一気に進む可能性は低い。スペイン情勢の行方やギリシャ支援の持続性に加え、13年はイタリアやドイツの選挙など政治の不安材料もある。実体経済面では、フランス経済の停滞も懸念される。

今後も財政・金融システムや政治に関する懸念が強まるたびに市場が動揺し、その間に統合深化に向けて各国の間で駆け引きが繰り返され、世界経済のかく乱要因となり得る状況は続くであろう。

^{*2} 後述のトピックス「G20に期待される本来の機能」を参照。

②米国経済：「日本化」は回避できるか？

米国経済が「ジャパナイゼーション（日本化）」に陥るとの予測は依然根強い。金融危機後の負の遺産、高い政府債務残高、高齢化、金融政策のゼロ金利制約と、日本との共通点は多いからだ。米国でも、政府債務残高の対GDP比率は100%を超えるが、米経済学者ラインハート教授とロゴフ教授は、同比率が90%を超えた国は、成長の抑制要因になると指摘する。

しかし、その一方で人口増加の継続、経済の新陳代謝の高さといった米国ならではの利点もある。さらに「シェール革命」という外交・経済面での大きな強みがあり、20年代半ばまでに米国の産油量は世界最大になるともいわれる。二期目に突入し選挙から解放されたオバマ政権が、これらの強みを生かしつつ、国民に不人気な構造改革を進めることが出来れば、「失われた20年」の日本とは異なる道を歩む可能性はある。

③チャイナリスク：安定成長への道のり

中国経済は、13年には持ち直すと予想するが、構造問題などによる下押し圧力が一段と強まれば急失速を招くリスクがある。

中国経済の高度成長から安定成長への移行には4つのハードルがある。第一に既述の過剰投資問題。第二は経済・産業構造の転換である。近年の急速な賃金上昇により「世界の工場」としての役割は限界に近づいている。消費主導型経済への移行とともに、産業の高付加価値化も課題となろう。第三に格差と社会不安の問題がある。格差の度合いを示すジニ係数をみると、中国は米国をも上回る。政権移行期でもあり、政局の不透明感がくすぶる。最後のハードルは人口問題だ。15年には生産年齢人口（15～64歳）比率のピークアウトを迎える。社会保障制度の整備も課題となろう。



④ ASEAN市場は中国市場の減速を補えるか？

中国に次いで近年注目を集めているのはASEANだ。世界経済が減速するなか、ASEAN経済は相対的に堅調を維持。ASEANの総人口は6億人、GDP規模は2.2兆ドルと、中国の半分の人口と3割の経済規模を有する。日本からの輸出では対中国比3/4の大きさとなる。

景気を支えているのは堅調な内需だ。ASEAN最大の経済規模を誇るインドネシアでは、一人あたりGDPが3千ドルを超えた。同国は、耐久消費財の本格的な普及期に入っており、若年層を中心に消費意欲が旺盛だ。

また、他国からASEANへの直接投資額は、11年は1,165億ドルと過去最高を記録。成長期待の高い市場を狙った企業進出が増加したほか、安くて豊富な労働力とアジア各国とのFTA締結による貿易の優位性を活かし、海外企業が生産拠点を整備する動きも加速している。

とはいえ、ポテンシャルと同様にリスクも高い。インフラ整備の遅れに加え、市場慣行や法制度といったビジネス基盤の未成熟は進出企業にとって大きな障害だ。インドネシアでは14年4月に大統領選を控え、政治への不透明感が高まる可能性もある。

⑤ 日本経済、デフレ脱却への道のりは？

13年の日本経済は、海外情勢の改善から輸出が持ち直し、春以降は生産や内需にも波及して徐々に回復軌道に戻っていくだろう。景気調整局面は比較的短期に止まり、実質GDP成長率は12年度+1.0%、13年度+1.5%と予測する。

ただし、海外情勢を巡る不確実性は高く、次の3つのリスク次第では景気後退局面が長期化する可能性がある。第一に、中国経済の行方だ。短期的に持ち直したとしても、構造問題をコントロールできずに再び急失速するリスクがある。また、中国経済が底入れしても、日中関係の影響から日本の輸出回復が遅れる可能性もある。第二に、米国の財政運営がある。「財政の崖」の回避に失敗すれば、米国経済はマイナス成長に陥るであろう。第三に、欧州債務危機だ。13年もスペイン情勢やイタリア選挙など不安材料は多い。

厳しい海外情勢により、13年もデフレ脱却、2%物価上昇への道のりは険しい。しかし、消費税増税の先送りは財政への信認失墜のトリガーを引きかねない。ひとたび市場の信任が崩れれば、財政・金融システム・経済の負の連鎖は欧州の比では済まされない。「信認維持」の重要性は一段と高まっている。

⑥気懸りな「ホルムズリスク」

12年は世界経済減速を受け、エネルギー需給はやや緩んだ。しかし、国際エネルギー機関の発表によると、中長期的な需給ひっ迫に変化はない。米国のシェールガス・オイル開発が進み供給は増えるが、新興国のエネルギー需要は一段と拡大する見通しだ。

12年10月までの日本の貿易収支は過去最大を更新する勢いで赤字が拡大しているが、資源価格次第では13年はさらに悪化するだろう。わが国のアキレス腱は「ホルムズリスク」だ。震災後、天然ガス調達の中東依存が高まり、ホルムズ海峡経由のエネルギー調達比率は2割を超えた。13年も緊迫が続く中東情勢からは目が離せない。

⑦プラチナシニアが消費を牽引！

日本を取り巻く外部環境は厳しいが、国内に目を向けると前向きな兆しもみられる。その一つはシニア消費の拡大だ。既に消費全体の3～4割に達している。消費性向の高い団塊世代がシニア世代へ移行したことが大きい。供給側（企業）の市場変化への対応も潜在需要の表面化につながっている。

シニア消費は雇用・所得環境の影響を相対的に受けにくいと考えられる。したがって、13年も日本経済の下支え役として期待できるだろう。

⑧震災復興から日本再生へ

復興庁の設立や具体的な事業開始に長い時間を要したが、復興は民間の活動も含め、ようやく計画から実行段階へ入った。津波と塩害の2つの被害を受けた陸前高田市では「植物工場」事業が政府や県の支援もあって立ち上がり、野菜の出荷が始まった。

もとより復興には長い時間がかかる。除染など先は長くクリアすべき課題も多い。政府・民間がともに震災復興から日本再生へとつなげる強い意志を持ち、13年も腰を据えて取り組む必要があろう。

⑨ものづくりから特色ある技術大国へ

ものづくり大国「日本」はひと昔の話であり、近年の凋落は著しい。韓国、台湾などに追い上げられたエレクトロニクス分野はそれを象徴する。

しかし、わが国には独自の技術の蓄積がある。スマートフォンやタブレット端末には日本製の電子部品・部材が数多く使われ、半導体や液晶パネルの素材も市場シェアの大部分を占める。ハイブリッド車や電気自動車の要素部材、燃費性能の高いエンジン、炭素繊維強化樹脂、発電技術、インバータ技術、バイオセンサー技術、ロボットの基盤技術、iPS細胞の基礎研究は日本の優位性が高い。京都大学山中教授のノーベル賞受賞を弾みに、13年も日本発のイノベーション創出を期待したい。

⑩「創造型需要」への取り組み

13年は、自動車や家電など新興国の「普及型需要」に対応する輸出に加えて、成熟国ならではの「創造型需要」をさらに喚起する年になる。

とくにわが国にとって解決が急務な環境・エネルギー、医療・介護、ロボットなどは創造型需要の分野として高い成長性を期待できる。その際のポイントは、わが国独自の技術を単体ではなく組み合わせにより新しい価値を創造することだ。

例えば環境・エネルギー技術は、スマート・シティとしてインテグレートし、社会価値を生み出せば新たな国内需要を創造し、海外進出の拡大も期待できる。医療・介護サービス分野でも、バイオセンサーによって得られた生態情報をICTによってサービス化する。これを国内で育て海外市場に打って出るとは十分可能だ。

図 世界経済の見通し

暦年・前年比	世界GDPに占めるウェイト※	2010	2011	2012	2013
		実績	実績	予測	予測
日本(年度)	8.4%	3.4%	0.3%	1.0%	1.5%
米国	21.6%	2.4%	1.8%	2.1%	1.9%
ユーロ圏	18.8%	2.0%	1.4%	-0.4%	0.0%
新興国(下位合計)	11.8%				
中国	10.4%	10.4%	9.3%	7.7%	8.1%
NIES4	3.0%	8.5%	4.0%	1.8%	3.7%
ASEAN5	2.6%	7.0%	4.5%	4.8%	5.5%
インド	2.6%	10.1%	6.8%	5.0%	6.0%
ブラジル	3.6%	7.5%	2.7%	1.4%	4.0%

出所：実績は各種公表資料、予測は三菱総合研究所

注：世界GDPに占めるウェイトはIMFに基づく(2012年12月WEO, 2011年米ドルベース換算)
NIES4：韓国、台湾、香港、シンガポール ASEAN5：インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム

3. 新年に向けて

日本経済が海外経済に左右される状況は13年も続くであろう。しかし、復興への歩みや前向きな変化は着実に起きている。

さらに、日本には次の5つの強みがある。政府・企業・国民がこれら5つの日本の強みを再認識し、スピード感を持って行動をとれば、13年は日本が新たな活路を拓く年となるであろう。

①世界のフロントランナー

日本の課題である高齢化、資源制約、環境問題はアジア共通の課題でもある。中国のみならず、他のアジア諸国でも急速に高齢化が進むことが予測されている。先行的にビジネス展開すれば大きなチャンスをつかめよう。

震災後はエネルギー制約と環境問題との両立や安全安心な社会づくりという課題が生じたが、これらを解決するノウハウを日本で蓄積し、輸出すれば、アジア全体にも貢献することができる。

②ハード&ソフトの強み

近年、日本政府・企業は、インフラ関連産業の海外展開に力を入れてきた。新興国・途上国でのインフラ展開では、単に機器やシステムを売るだけでなく、設計・調達・建設から運営・管理などすべての工程を請け負う「フルターンキー」対応が求められる。まさに、ハード面での技術力とソフト面での信頼性の両方を備える日本の強みが生かせる分野といえる。

日本の強みが生かせる分野は、インフラ輸出だけではない。例えばロボット産業も製品単体の勝負ではなく、関連サービスも含めて事業化すれば、新たな市場創出も期待できる。

③金融の潜在力

日本の家計金融資産は1,500兆円を超える。しかし、高齢化の進展により、家計貯蓄率は近い将来マイナスに転じると予想され、現状は長くは続かない。潤沢な資金があるうちに、金融資産を成長市場に流すための取り組みを早急に行う必要がある。

折しも欧州債務危機により、欧州系銀行は海外市場で与信圧縮を余儀なくされている。邦銀にとっては海外の成長市場を取り込む好機といえよう。

④ヒューマンウェア

震災直後、サプライチェーン寸断の影響は瞬く間に全国に広がった。しかし、現場従事者による懸命な努力、企業の垣根を越えた応援や協力体制により、サプライチェーンの復旧は急速に進み、日本の生産水準は11年6月時点で震災前の95%程度まで回復した。これは、予想を上回る回復スピードだ。不可能を可能に変えたのは、日本の「現場力」と「適応力」である。

電力不足への企業と国民の対応も同じだ。綱渡りの状況は続くが、震災直後の状況から大規模停電を回避できる国は世界にそう多くはあるまい。日本人には課題を解決する底力がある。世界が称賛したこの一番重要な強みを日本人自身がもっと認識したいものである。

⑤女性力

日本の潜在成長率低下の最大の要因として労働力減少が指摘されるが、女性の労働参加率の歪みの解消が進めば、労働力減少の悪影響は大幅に緩和する。例えば25年までに同労働参加率をスウェーデンと同水準まで引き上げれば、潜在成長率は年平均+0.3%程度高まる。

女性が勤労する世帯の所得が増えれば消費の喚起につながり、働く女性を支える産業の成長や雇用増をもたらすほか、消費税収や所得税収が増え、財政健全化にも寄与する。また、女性の労働参加を促す方向へ税制や年金制度も見直せば社会保障の持続性にもつながる。まさに「一石三鳥」だ。

女性力を活かした「三位一体の改革」こそ、日本に残された大きな切り札である。

(注) 本稿は2012年12月17日時点の情報に基づき作成した。

トピックス

1

人の移動を支援し新たな価値を生み出すスマートフォン

Point

○IT技術の進展は人と物の移動を活性化し、ビジネスチャンスを拡大。

○スマートフォンの優れた移動支援機能は非常時にも頼れるツールに進化。

○2013年は更なる普及と新技術開発による、新たな価値創造元年となる。

かつて、情報化は人の移動を減らす、あるいは移動の必要性を減少させると、予想されていた時代があった。しかし、近年の情報化の進展がもたらしたものは、情報流通の活性化による相乗効果としての「人の移動」の増加であった。ビジネス面では、インターネットを介して新たなビジネスチャンスが生まれ、新たな顧客と「人の移動」が発生した。また、買い物や観光面でも、見たことのない地域や品物の情報に触れることにより、「人の移動」ニーズは高まり、モビリティの活性化が進んだ。

多様化するモビリティニーズに応え、世代を超えた移動利便性の向上を支える技術が、さまざまなITである。地図情報技術の高度化は、高齢者に段差が少なく安全で徒歩経路の短いバリアフリールートのご案内を可能とした。また、位置情報特定技術の高度化は、GPS電波の届かない地下街や屋内でも、店舗単位での高精度な経路案内を可能とした。

1996年に国が発表した「高度道路交通システム（ITS）推進に関する全体構想」では、「人の移動」を高度化する施策は、車や公共交通機関の情報化を主体とし、個人情報端末は補助的な扱いとなっていた。しかし、スマートフォンの急速な普及により、個人情報端末が主役に躍り出た。例えば、最新のナ

ビゲーション機能を使い、渋滞の無い道を通り、目的地に近い空き駐車場を見つけ、最も近い徒歩経路で目的の店舗に確実に着くといった移動を地図と音声でサポートする。また、自動翻訳機能やSiri^{※1}のような秘書機能が備わり、海外での移動もボーダレスになる。

さらに、スマートフォンの持つ優れた移動支援機能は、非常時にも発揮される。最新の災害状況、利用可能な移動ルートや避難所情報などの提供、位置情報を添えた自らの安否情報の発信などを支援するアプリケーションの実現は近い。

携帯電話契約数に占めるスマートフォンの割合は2013年度末には約5割に達する見込みである。普及台数の増加は、位置情報などの情報量を増加させ、マーケティング分析の精度を高める。数年先にはO2O（Online to Offline）^{※2}やAR（Augmented Reality）^{※3}などの最新技術を組み合わせ、ターゲット顧客層に応じた目玉商品のビジュアルをぶつけるアプリケーションが実現するだろう。2013年は、スマートフォンによる新たな価値創造の元年となる。

図 スマートフォン契約数の予測
(2012年3月予測)

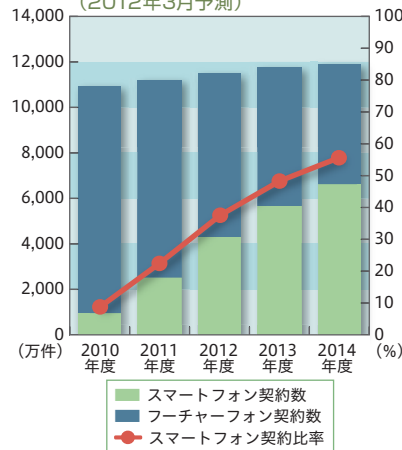
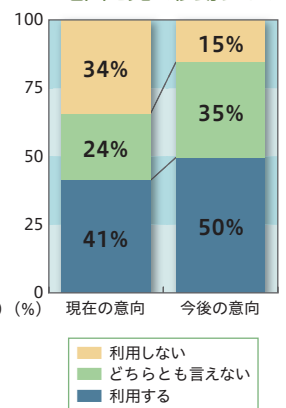


図 スマートフォン等のGPS機能を利用し、地図を見て移動するか



左図) 出所: 株式会社MM総研ニュースリリース (2012.3.13) より
右図) 出所: 三菱総合研究所生活者予測システム (mif) 2012年度結果より

※1 Siri (Speech Interpretation and Recognition Interface): 音声認識と自然言語処理を用いたパーソナルアシスタント

※2 O2O (Online to Offline): ネット上での活動と実店舗での活動の連携・融合

※3 AR (Augmented Reality): 拡張現実。人が知覚する現実環境をコンピュータにより拡張する技術

トピックス

2

ライフコース視点を取り入れた女性市場戦略

Point

○女性の消費パワーは、今後拡大が続く。

○ライフコースという視点で読み解くと、女性市場の実態が見えてくる。

○女性市場の商品・サービスはまだ開発余地が大きい。

雇用場での女性の割合は拡大し続けており、2011年の女性雇用者が全雇用者に占める割合は約4割だ。また当社の生活者市場予測システム（mif）2012年調査結果によれば、物を購入する際には女性が決定する方が多い。既婚の場合、例えば電子レンジなら86%、男性の関心が高い印象のあるノートPCでも58%は女性に購入決定権がある。

今後、女性の所得が増えれば購入決定力はさらに高まると考えられ、女性のニーズに積極的に応えることが、多くの商品開発のポイントとなろう。また、社会での女性の活躍と女性消費の活性化が、日本の経済再生に向けた大きな原動力になると考えられる。

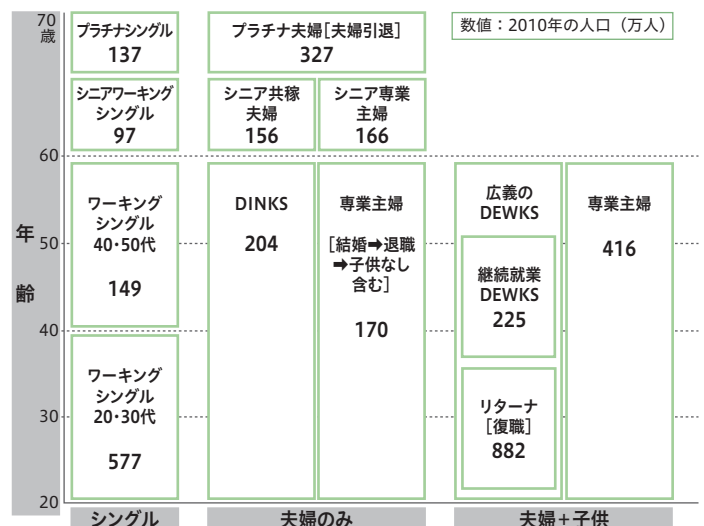
一方、女性市場に関心はあるが、どのようにアプローチしたらよいかわからないという企業は多い。当社では12年7月に、上場企業を中心にアンケートを実施したが、約42%が開発の段階で「女性の意識や感覚に対する理解が不十分」という課題を抱えていることがわかった。

こうした課題を抱える企業におすすめしたいのが、「ライフコース」という視点で女性市場を見直すことである。図に示すように、今日の女性のライフコースは多様化している。その背景にあるのも働

く女性の増加だ。昔であれば、学校を卒業して数年間働き、結婚退職や出産退職を経て子育て専業主婦になるというコースがメインストリームだった。しかし現在は、専業主婦より復職したリターナの方がはるかに多い。また人数が今後増加するのは、ワーキングシングルを貫き40~50代を迎える女性、結婚しても子どもを作らず共働きを続けるDINKS（Double Income No Kids）、子どもが生まれても共働きを続けるDEWKS（Double Employed With Kids）である。

ライフコースの違いによって、たとえば同じ子育て中でも悩みやニーズは違ってくるし、購買力も違ってくる。ライフコースを的確に捉えることで、ターゲットの生活シーンに直結した商品開発が可能となる。もともと女性市場に積極的な食品、化粧品業界では、新たな生活シーンをとらえた商品開発の試みが始まっている。一方、それ以外の分野では、女性市場の開拓は途上であり、女性の悩みに応える商品・サービスの開発余地はまだ大きい。

図 代表的なセグメントと規模



出所：国勢調査、就業構造調査、三菱総合研究所「生活者市場予測システム」より作成
注：DINKS=Double Income No Kids（共働き収入あり、子供なし）
DEWKS=Double Employed With Kids（子供を持つ共働き夫婦）

トピックス

3

G20に期待される本来の機能

Point

- G20 財務相・中央銀行総裁会議が開催され、世界経済の下振れを警戒する声明を発表。
- しかし具体策には乏しく、先進国の財政再建も先送りとなった。
- 12年は主要国のトップが交代しG20が機能しにくかった面もある。13年以降に期待。

11月4・5日にメキシコでG20（20カ国・地域）財務相・中央銀行総裁会議が開催された。

全体として、世界経済の下振れに、強い危機感を共有する会合となったが、米国の「財政の崖」への対応策、欧州の債務危機の中での財政再建の道筋、新興国の景気鈍化とインフレ圧力への金融政策面の対応など、各国とも有効な具体策は示さなかったし、突っ込んだ議論もされなかった。また、為替政策をはじめ、G20に期待されるマクロ経済政策の協調についても目立った施策は打ち出されなかった。

むしろ先進国は、財政再建の先送りを事実上表明した感が強い。当面の景気を優先して、2013年度までに財政赤字を半減するという10年トントサミットでの合意目標を棚上げすることになった。当面の対応としてはやむを得ないが、それに見合った将来的な財政再建の道筋の裏づけに欠けており、長期的にみた世界経済の健全性に問題を投げかける。

確かにG20に過大な期待はできないかもしれない。1980年代を中心に影響力を持っていたG7（主要先進7カ国会合）が神通力を失って久しいが、さらに参加国が増えたG20で大胆な施策を講じることは難しい。加えて、12年は米国、中国のほか、韓国、フランス、ロシアを含むG20の主要メンバ

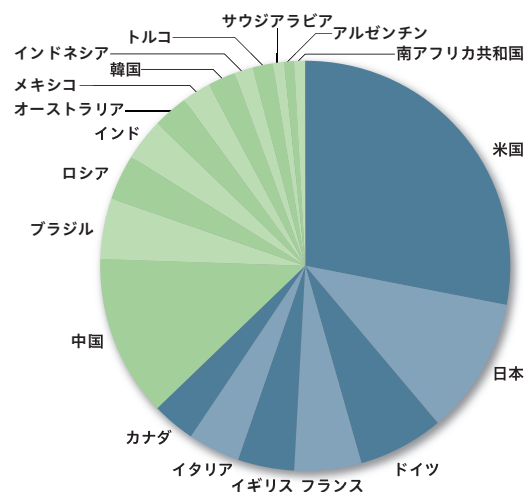
ーがトップ交代を迎える政治の年であった。各国とも内向きになりやすかった面もある。

しかし、国際的な議論の場としてのG20の意義は小さくない。まず、為替政策の運営をめぐることは、過度な変動を和らげるという目的において、G20の影響力は大きいだろう。現在は固定的な為替レートの運営を行っている中国が、今後為替規制を緩めていくことが必至とみられるなか、国際金融に関する議論の場としてG20の機能は再認識されるべきである。

また、G20が新興国を含む会合であることにも新しい期待がかかる。既にG20の中で新興国の経済規模は4割近くを占め、存在感を増している。G20を核とした議論は、為替政策に加え、IMFや世界銀行の運営を含む国際金融システムの再構築において重要な役割を果たすであろう。

主要国の政治体制が固まりつつあるなか、13年以降はG20がこうした本来の機能を発揮することが期待される。G20が緊密に会合と議論を重ね、世界経済の安定など各国共通の利益に関する理解を深めることがその条件だ。

図 G20諸国の名目GDP



出所：IMF「International Financial Statistics」などより作成
注1：2011年、米ドル換算ベース。
注2：青色はG7諸国。

生活実感でのデフレの 評価は二分

概要

- 日銀は、国民各層の意見や要望を幅広く聴取する一環として、1993年以降、「生活意識に関するアンケート調査」を行っている。
- 全国の満20歳以上の個人4,000人を対象に四半期ごとに実施しているもので、生活者の意識や行動を捉える一種の世論調査と位置づけられる。
- 2012年9月の調査結果によると、1年前と対比して「現在の景況感は悪くなった」との回答が増えたのに対し、「良くなった」との回答は減少。全体の景況判断指数は悪化した。
- 「暮らし向き」に関する回答も悪化。家計は、自らの生活にも厳しさを感じている。

デフレの実感

- こうしたなか、現在の物価に対する実感（1年前対比）は、「上がった」との回答が減り、全体としてデフレ寄りの傾向が強まっている。
- ただし、割合で見るとデフレに対する評価は二分している。1年前より物価が「下がった」と感じた人の30.9%の人が「どちらかといえば、困ったことだ」と考えているが、その一方で

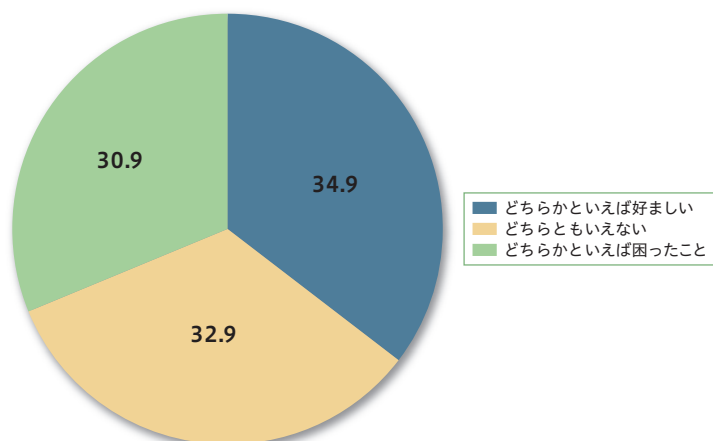
34.9%の人は「どちらかといえば、好ましいことだ」と考えている。家計にとっては物価下落による実質的な購買力の上昇が評価されているとみられる。

- マクロ政策上、デフレからの脱却は極めて重要な政策課題である。しかし、その一方で、魅力的な商品やサービスを割安感をもって市場に提供することで個人消費を喚起するという視点も、企業戦略や経済政策においては重要である。

今後の見通し

- 日本経済が失速するなか、当面は家計の景況感などは悪化傾向をたどると予想される。
- 物価に対する評価も、デフレ寄りの傾向を強める可能性は高い。
- 政策論議においてインフレ目標値の設定などの意見も出ているが、それだけでインフレ率の上昇が実現するかは不透明だ。もし実現したとしても所得増加の展望がみえないままでの物価上昇は、国民は必ずしも肯定的に受け止めないだろう。インフレ策が支持されるのはあくまで経済成長が高まることが前提である。

図 物価下落についての感想



出所：日本銀行「生活意識に関するアンケート調査（第51回）」

指標で見る 内外経済

2

米国住宅市場の潮目が 変わっている

米国住宅市場の特徴

- 米国では、1960年代後半以降、住宅金融の育成や拡大を通じ、低中所得者層による住宅取得を促進させる基盤を整備してきた。
- 2000年代に入ると、住宅ローン債権の証券化市場が急速に発展。住宅ローン担証券市場への資金流入増が金融機関による住宅ローンの積極化につながり、さらなる住宅需要を喚起。住宅市場と証券化市場は両輪で活況を呈した。
- 米国の中古住宅市場の規模は大きく^{※1}、住宅資産の売買が容易なため、投機目的やセカンドハウスとして住宅を購入するケースも増加した。
- また、米国家計はホーム・エクイティ・ローン^{※2}などの利用により、住宅価格の上昇にあわせて借入れを増加させ、消費を拡大させてきた。

潮目が変わった住宅市場

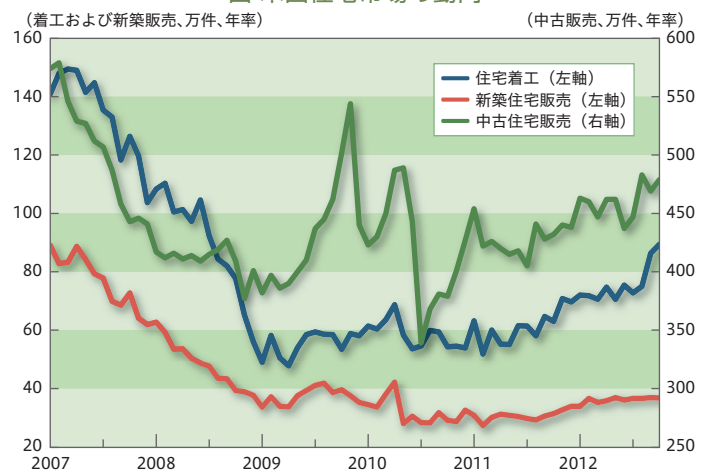
- しかし、サブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）の問題に端を発し、07～08年にかけて住宅バブルが崩壊。住宅ローンの高い延滞率が続き、差し押さえ物件が「隠れ在庫」として放出され、住宅価格も下落が続いた。これがネガティブ・エクイティ（債務が資産価値を上回る状況）を深刻化させ、銀行のローン基準厳格化を助長、住宅の購入や買換えの抑制につながった。
- こうした状況を受け、11年秋以降、政府は住宅ローンの借り換え促進策を強化した。また、金融緩和などにより住宅ローン金利も歴史的低水準へ低下した。
- これらがプラスに働き、最近の米国住宅市場は

中古住宅販売の持ち直しが明確になっているほか、建設業者の景況感も06年5月以来の水準へ戻すなど、改善傾向にある。住宅価格も依然低水準ではあるが、回復の兆しがみられる。

改善が続けば、消費にもプラス

- 最近の住宅市況の好転で、価格下落を予想し、これまで購入に踏み切れなかった家計も動き始めたとみられる。また、住宅資産価値の上昇により金融機関が住宅ローンに前向きになれば取得環境も改善される。
- FRBは量的緩和政策第3弾として、住宅担証券の購入を決定したが、これも家計保有資産の約1/4を占める住宅資産価値の上昇を通じ、回復への追い風となると考える。米国経済の先行きには、財政の崖や海外情勢などの不透明要素も多いが、住宅市場の改善が家計のマインドに有利に働けば、消費にもプラスとなるだろう。

図 米国住宅市場の動向



出所：米国商務省、全米不動産業者協会

注：住宅着工は一戸建ておよび集合住宅（5軒以上）、新築住宅販売は一戸建てのみ、中古住宅販売は一戸建ておよび集合住宅（タウンハウス、コンドミニアムなど）を含む。

※1 「中古住宅・リフォームトータルプラン」（国土交通省2012年）によると、全住宅流通量に占める中古住宅の流通シェアは、日本が13.5%、アメリカが77.6%。

※2 住宅の純資産価値（住宅資産 - 住宅ローン未払い残高）を担保としてローンを設定するもの。

主要経済統計データ

	2011年		2012年										
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
家計消費支出 総務省「家計調査」 実質前年比%	▲3.2	0.5	▲2.3	2.3	3.4	2.6	4.0	1.6	1.7	1.8	▲0.9	▲0.1	
機械受注 内閣府「機械受注統計」 季調済前期比%	3.1	▲2.5	0.7	2.8	▲2.8	5.7	▲14.8	5.6	4.6	▲3.3	▲4.3	2.6	
輸出数量指数 内閣府 季調済前期比%	▲2.7	0.7	▲4.2	7.0	1.3	2.0	▲1.8	▲4.1	▲4.8	2.6	▲2.3	▲2.3	
輸入数量指数 内閣府 季調済前期比%	▲0.9	▲1.4	2.8	▲5.5	7.4	▲2.0	2.0	▲3.0	1.7	▲1.7	7.8	▲12.4	
鉱工業生産指数 経済産業省「鉱工業生産指数」 季調済前期比%	▲1.7	2.3	0.9	▲1.6	1.3	▲0.2	▲3.4	0.4	▲1.0	▲1.6	▲4.1	1.6	
完全失業率 総務省「労働力調査」%	4.5	4.5	4.6	4.5	4.5	4.6	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.2	
消費者物価指数 総務省「消費者物価指数」 前年比%(生鮮除く総合)	▲0.2	▲0.1	▲0.1	0.1	0.2	0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.3	▲0.3	▲0.1	0.0	
国内企業物価指数 日本銀行「企業物価指数」 前年比%	1.3	0.8	0.3	0.4	0.3	▲0.6	▲0.8	▲1.5	▲2.2	▲1.9	▲1.5	▲1.0	▲0.9

資料：内閣府、経済産業省、総務省、日本銀行（2012年12月17日時点）

MRI マンスリーレビュー

株式会社三菱総合研究所
 広報・IR部 広報室
 〒100-8141
 東京都千代田区永田町二丁目10番3号
 TEL:03-6705-6000
 URL <http://www.mri.co.jp/>
 2013年1月 (Vol.16)